

第6次宇治市総合計画策定における社会の変化について

第6次宇治市総合計画基本構想(案)概要版より抜粋

(1) 人口減少及び少子高齢化の進行

わが国では2008年（平成20年）をピークに人口減少に転じ、人口減少が今後も進行することが推計されています。

また、生産年齢人口（15～64歳）が減少している一方で、高齢者人口（65歳以上）の割合は増加しています。

そのため、少子高齢化の進行する中で、**まち・ひと・しごと創生総合戦略の方針に沿った取組の推進**が求められています。

(2) 持続可能な社会の実現に向けた取組

わが国では、温室効果ガスの排出量を2050年（令和32年）までに実質ゼロにする方針が発表されています。また、2015年

（平成27年）に**SDGs**が国連193の加盟国の全会一致で採択されました。このように地球温暖化対策をはじめ、**地域における課題解決や多様性を認め合う社会の構築など、持続的な発展を実現し、地方創生を推進**することが求められています。

(3) 産業構造の変化と地域産業の振興

地域産業を取り巻く環境は、情報通信技術の進展や市民の価値観やライフスタイルの多様化など変化しています。また、経営者の高齢化や後継者不足など、地域の産業及び企業における労働生産性向上を図る競争力強化の取組が重要となっています。そのため、**地域の特性や資源を活かした地域産業の振興**が求められています。

(4) 市民生活に対する脅威の増加

わが国では、大規模な地震災害や集中豪雨及び大型台風等の自然災害が各地で発生しています。また、現在、世界中で感染が拡大している新型コロナウイルスは、人々の生活に大きな影響を及ぼしています。そのため、生活に対するあらゆる脅威を想定し、**人命の保護や維持すべき重要な機能が機能不全に陥ることなく、迅速な復旧復興を可能にする地域づくりを平時から進めていく**必要があります。

(5) 情報通信技術の飛躍的な進歩

あらゆる産業で情報通信技術（ICT）を活用した効率化が図られており、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）、ロボット技術等は産業構造と社会に激変をもたらしています。

人口減少や高齢化が進む課題先進国であるわが国こそ国際社会の先頭に立ち、**経済発展と社会的課題の解決をテクノロジーの活用で両立させるSociety5.0の実現**が求められています。

(6) 広域交通ネットワークを活かした新たな価値の創出

京都・奈良・大阪の間、近畿地方の中央部に位置し、交通の便を活かし古くから発展してきた歴史的な地域である山城地域では、新名神高速道路の全線開通を2023年度（令和5年度）を目標に整備が進められています。それを見据えて、**それぞれのエリアの特性に応じたまちづくりの推進**が求められています。